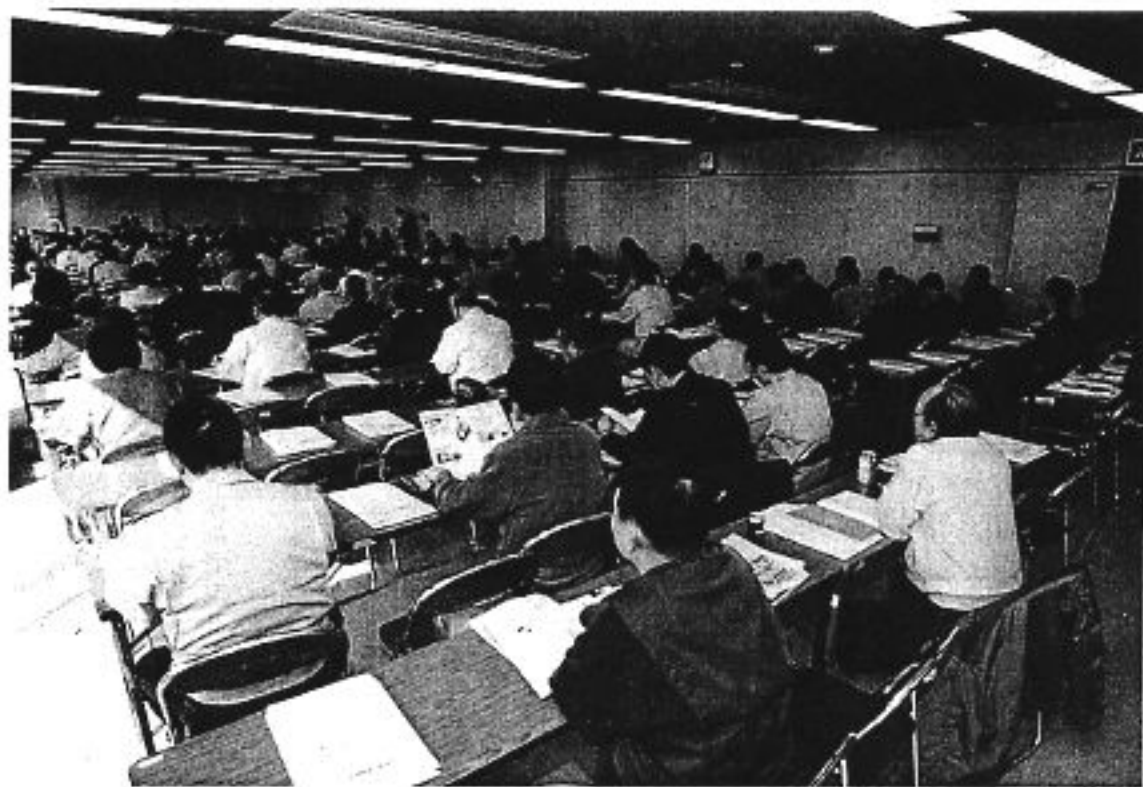


# 浄化槽整備促進の課題を集中的に学習、議論

社岐阜県浄化槽連合会・岐阜県浄化槽らくらくプロジェクト促進協議会



浄化槽実務者研修会（2月26日、会場・岐阜産業会館）

社岐阜県浄化槽連合会と岐阜県浄化槽らくらくプロジェクト促進協議会は、二月二十五日から二十七日までの三日間の日程で、浄化槽実務者研修会「合併処理浄化槽の現状と将来」を開催した。同研修会は、生活排水処理事業において費用負担の大幅削減や、整備期間の短縮など、画期的な利点を有する合併浄化槽の維持管理技術や整備促進を講演、業界からの提案、浄化槽メーカーの説明と質疑応答などによっておこなった。

**広 報**

**ぎ かん ぎ ょう**

発 行

岐阜県環境整備事業協同組合

岐阜市六条大溝 4-13-6

☎ 058-274-0567

FAX 058-274-2712

# 浄化槽実務者研修会「合併浄化槽の現状と将来」を開催

この研修会には、浄化槽に係わるすべての人に集まっていただきました。なぜかと申しますと、単独浄化槽を廃止し、次の段階に入ることが必要であると考えたからであります。

浄化槽の設置は昭和四十年代一五十年代にかけて全国で八〇〇万基とも言われました。その結果として、河川の主要な汚濁の原因は単独浄化槽であるというこ

とが明確になり、批判のマトになりまし。そこで、私たちが連合会はその批判を払拭する必要があるということです。平成十年には、岐阜県では業界主導型で単独浄化槽の全廃をいたしました。そして、平成十二年には、私たち仲間の方々の結果、単独浄化槽は国において議員立法で禁止されました。ただ、悲しいかな、折角設置された合併浄化槽が

濃・中濃、西濃・岐阜、飛騨・中濃、西濃・岐阜、飛騨のごとに会場を県下三カ所に分けて開催された。合同で八百五十三名が受講し、受講者には全員に受講証が交付された。

「将来の生活排水処理対策」と、岐阜県環境整備事業協同組合合理化・生活排水対策部会による「浄化槽（合併）を併用した生活排水処理計画」の提案が、この研修会では、初めに、主催者挨拶で、(社)岐阜県浄化槽連合会玉川福和会長が、別掲のように研修会の趣旨と目的を盛り込んだ呼び掛けを参加者に対しておこなったのに対して、県が来賓挨拶。そのあと、午前の部で(財)日本環境整備教育センター・大森英昭理事の講演



**合併浄化槽の恒久施設としての位置確立のために**

社団法人岐阜県浄化槽連合会

会長 玉川 福和

(研修会主催者挨拶より)

本で発明されました。その合併浄化槽が十分機能と能力を発揮する舞台を作り上げるには、単独浄化槽の新設を廃止し、すべての生活排水処理が下水道、農集排、そして合併浄化槽の三つの手法でおこなわれる必要がある。下水道が思ったよりも費用がかかりすぎて、結果として、時間がかかりすぎる。よって、私たちは単独浄化槽の新設を廃

止することによって、新たに設置される浄化槽は合併浄化槽で整備していく。そして、既存の単独浄化槽対策として、下水道で攻めていく。真ん中にある既存の単独浄化槽の未処理生活雑排水対策には下水道を促進し、下水道で攻めていく。全国でその作業を効率的におこないますと、

環境を守る上で、環境と一体何か。大気と、そして土壌と水であります。その一つの水に私たちは係わりをもつて、今後も誇りある仕事にしていきたい。今日は、浄化槽メーカー

今全国で年間二十七万基ほど設置されている浄化槽は、その殆んどが日本で四大メーカーと言われておる四社のものであるようです。そのメーカーに対して注文もあるでしょう。メーカーも私たちに注文がある。お互いにもたれ合うのでなしに、厳しいルールの中でより良い状態を探っていく。そしていい維持管理をおこなうという時代が来ます。よって、合併浄化槽を設置したあかつきは、それが下水道に繋ぐ必要のないものと私たちが認識する必要があり、合併浄化槽が永久に存続するようなかたちを作りあげていきたい。そう考えての研修会です。これが開催の趣旨であります。どうぞご理解の上、ご協力のほどお願いいたします。

「将来の生活排水処理対策」と、岐阜県環境整備事業協同組合合理化・生活排水対策部会による「浄化槽（合併）を併用した生活排水処理計画」の提案が、この研修会では、初めに、主催者挨拶で、(社)岐阜県浄化槽連合会玉川福和会長が、別掲のように研修会の趣旨と目的を盛り込んだ呼び掛けを参加者に対しておこなったのに対して、県が来賓挨拶。そのあと、午前の部で(財)日本環境整備教育センター・大森英昭理事の講演

「将来の生活排水処理対策」と、岐阜県環境整備事業協同組合合理化・生活排水対策部会による「浄化槽（合併）を併用した生活排水処理計画」の提案が、この研修会では、初めに、主催者挨拶で、(社)岐阜県浄化槽連合会玉川福和会長が、別掲のように研修会の趣旨と目的を盛り込んだ呼び掛けを参加者に対しておこなったのに対して、県が来賓挨拶。そのあと、午前の部で(財)日本環境整備教育センター・大森英昭理事の講演

# 合併処理浄化槽の整備促進に、業界が果たすべき役割は何か

一面掲載のように、「合併処理浄化槽の現状と将来について」をテーマにしておこなわれた浄化槽実務者研修会では、講演、業界からの提案、法定検査結果からの報告・説明、浄化槽メーカーの説明と質疑応答によって生活排水処理における合併浄化槽が果たす役割や位置づけ、また維持管理問題等が取り上げられた。生活排水処理の革命児として登場した合併浄化槽の機能と能力が十分認められ、社会に受け入れられて今後整備促進が大きく進展するために業界がなすべきことは何か、果たすべき役割はどうかあるべきかを中心に学習がおこなわれた。以下は、研修会内容ダイジェスト。

## 講演「将来の生活排水処理対策」

財日本環境整備教育センター 大森英昭理事



大森英昭理事

●単独浄化槽の廃止  
単独処理と合併処理の、処理機能上の問題、或いはそれに伴う水環境の汚濁対策など、我々は今日の研修会でいろんなことを考えなければならぬ。

今、幸いにも、日本の浄化槽法では、浄化槽と槽を指すものであり、最早合併処理浄化槽という言葉は使われない。単独処理浄化槽は浄化槽法上の浄化槽として消滅したわけ

で、浄化槽は即合併を指す。今後日本では、浄化槽の設置というものは、合併以外にあり得ない。設置できる単独処理浄化槽は一種類もない。もし、現在ただ今、単独浄化槽が設置されたら、即法律違反である。この法律がどういうことに関係するかというと、まず浄化槽

法、建設業法、建設基準法などいろいろな法律であり、とくに建設業法では、取り消しになる。こういったところに今来ている。

●下水道への繋ぎ込みの現実  
業界が今一生懸命生活排水に由来する水環境の汚濁防止を掲げてやっていると、必ずしも社会的な施策としては、そっちの方向を向いていない。今、全国的にきわめて憂慮しているのは、大型の合併浄化槽から、個別に至るまで、合併と名の付いた浄化槽は率先して下水道に繋ぎ込まれている。しかし、今の合併浄化槽の下水道繋ぎ込みは本

業界の進歩発展というものは考えられない。●業界がやらなければならぬこと  
今我々がやらなければならぬこと、考えなければならぬことは、実は単純な保守点検、清掃技術をどうするかということ以上に住民に生活排水処理に関する情報を提供することである。一般ユーザーに対する最大の浄化槽のセールスマンをやっているのは、施工、保守点検、清掃に携わっている人たちである。現場に行くたびに、今我々がやっている生活排水問題は、どういふことで始まっているのか、といったことを折りに触れて話をしている。これが今社会教育としてもっとも大切なことだ。

また、業界は、清掃技術を向上させて、浄化槽機能を維持するための清掃と同時、清掃した汚泥の第一処理工程である濃縮操作を行う。これが、清掃と収集運搬の過程で成立することによって、清掃技術というものは今よりも一段上が

る。このことから、放流先の水域の水量、水質等を考えると、浄化槽は処理水の再利用、また中小河川の水量確保並びに自浄作用による水質の保全につながる。「浄化槽(合併)」



●単独浄化槽の廃止  
単独処理と合併処理の、処理機能上の問題、或いはそれに伴う水環境の汚濁対策など、我々は今日の研修会でいろんなことを考えなければならぬ。

今、幸いにも、日本の浄化槽法では、浄化槽と槽を指すものであり、最早合併処理浄化槽という言葉は使われない。単独処理浄化槽は浄化槽法上の浄化槽として消滅したわけ

で、浄化槽は即合併を指す。今後日本では、浄化槽の設置というものは、合併以外にあり得ない。設置できる単独処理浄化槽は一種類もない。もし、現在ただ今、単独浄化槽が設置されたら、即法律違反である。この法律がどういうことに関係するかというと、まず浄化槽

法、建設業法、建設基準法などいろいろな法律であり、とくに建設業法では、取り消しになる。こういったところに今来ている。

●下水道への繋ぎ込みの現実  
業界が今一生懸命生活排水に由来する水環境の汚濁防止を掲げてやっていると、必ずしも社会的な施策としては、そっちの方向を向いていない。今、全国的にきわめて憂慮しているのは、大型の合併浄化槽から、個別に至るまで、合併と名の付いた浄化槽は率先して下水道に繋ぎ込まれている。しかし、今の合併浄化槽の下水道繋ぎ込みは本

業界の進歩発展というものは考えられない。●業界がやらなければならぬこと  
今我々がやらなければならぬこと、考えなければならぬことは、実は単純な保守点検、清掃技術をどうするかということ以上に住民に生活排水処理に関する情報を提供することである。一般ユーザーに対する最大の浄化槽のセールスマンをやっているのは、施工、保守点検、清掃に携わっている人たちである。現場に行くたびに、今我々がやっている生活排水問題は、どういふことで始まっているのか、といったことを折りに触れて話をしている。これが今社会教育としてもっとも大切なことだ。

また、業界は、清掃技術を向上させて、浄化槽機能を維持するための清掃と同時、清掃した汚泥の第一処理工程である濃縮操作を行う。これが、清掃と収集運搬の過程で成立することによって、清掃技術というものは今よりも一段上が

る。このことから、放流先の水域の水量、水質等を考えると、浄化槽は処理水の再利用、また中小河川の水量確保並びに自浄作用による水質の保全につながる。「浄化槽(合併)」

## 合併浄化槽の普及促進に積極的取り組み

岐阜県環境局長

成原嘉彦

年五月、環境基本計画を定め、基本目標に県民、事業者、行政の協働というものを大前提として、その中で日本一の環境づく

り、その設置状況は、各市町村からの要望も充分確認し、平成十三年度には六十五の市町村において三千三十六基について、補助事業として整備。また、十四年度は、六十三市町村に

おいて約三千二百基が補助事業対象として整備されている。四月以降迎える平成十五年度においても、今年度と同程度の合併浄化槽の整備確保をしたいと考えており、今後とも、合併浄化槽の普及促進には積極的取り組みを進めたいと考えている。浄化槽については、保守点検・清掃・法定検査の三つの義務を履行して適正な管理を推進することが重要。

今後、合併浄化槽の普及促進、維持管理の適正化を図ることによって、県民の快適な生活環境づくりが推進されるよう、業界各位の一層のご協力をお願いしたい。

の繰出金でまかなわれている。更に、水環境保全の面では、浄化槽の放流水は地域内に分散されるが、下水道の場合、は、地域内の下流に設置される処理場まで集められて一元放流されることになる。このことから、放流先の水域の水量、水質等を考えると、浄化槽は処理水の再利用、また中小河川の水量確保並びに自浄作用による水質の保全につながる。「浄化槽(合併)」

浄化槽(合併)を併用した事業概要

(事業費21億円が14億5千万円に)

事業化計画	現行制度による計画	浄化槽(合併)併用による事業計画	
		集合処理(下水)	浄化槽(合併)
処理対象戸数	506戸	404戸	102戸
処理対象人数	2,024人	1,616人	408人
総事業費	21億円 (1戸当り415万円)	13億7,500万円 (1戸当り340万円)	7,344万円 (1戸当り72万円)
		14億4,844万円 (1戸当り286万円)	
事業費の差額	—	▲6億5,156万円(削減率31%)	

「浄化槽(合併)を併用した生活排水処理計画」は、昨今の経済事情、財政状況を踏まえ集合処理計画に浄化槽を併用した事業を実施することによって、事業費が大幅に軽減できることに留意。

維持管理費用を見た場合、下水道経管は、本来下水利用者からの使用料金を運営されるべきであるのが、実際の料金体系は経営を無視した内容になっており、維持管理にかかる費用の大部分が一般会計からの繰出金でまかなわれている。更に、水環境保全の面では、浄化槽の放流水は地域内に分散されるが、下水道の場合、は、地域内の下流に設置される処理場まで集められて一元放流されることになる。このことから、放流先の水域の水量、水質等を考えると、浄化槽は処理水の再利用、また中小河川の水量確保並びに自浄作用による水質の保全につながる。「浄化槽(合併)」

## 業界からの提案 浄化槽(合併)を併用した生活排水処理計画

岐阜県環境整備事業協同組合生活排水対策部会

240名が参加

# 講演・事例紹介・感想発表 などで生活排水対策の手法見なおしを訴え

## 岐阜県環境整備事業協同組合 西南濃支部

# 「あるべき姿の水環境」テーマに研修会開催

岐阜県環境整備事業協同組合西南濃支部は二月二十一日、大垣市万石の大垣フォーラムホテルで、今後の水環境についてあるべき姿を考える、研修会を開催した。同研修会は、業界関係者(従業員)を対象とした第一部と、国会議員、県議会議員、行政、業界が一堂に会しておこなった第二部で構成。第一部研修会では、大森英昭(財団日本環境整備教育センター)理事が「合併浄化槽の活用と合理的な清掃対策」の講演で、国、県、市町村全部をひっくるめて再建不可能な行政財政の実態をつくり出している下水道事業の現状と、合併浄化槽の役割・位置づけを中心に説明、受講者が専門的な情報・知識を身につけて日常業務で住民と接するための学習とした。また第二部研修会では、出席者二百四十名が講演、事例紹介、感想発表などによって「あるべき姿の水環境」を求め、政・官・業の合意形成に努めた。なお、岐環協の支部研修会は、今後県下各支部ごとに会場を分けて順次開催予定。

「あるべき姿の水環境」財政難の時に多大なお金がかかる下水道、果たして本当に大丈夫なのかという心配しているのは、この

玉川理事長、政治・行政・業界三位一体による取り組みをアピール

続いて、岐環協玉川福和理事長が「我々岐環協には六支部ありますが、今日はそのうちの西南濃支部が国会議員、県議会議員の先生方、そして行政の皆さん並びに業界が、水環境のあるべき姿」を求め、考えを

大森氏は、①下水道等集

浄化槽法定検査の結果から見た問題点についてポイントを絞って報告・説明が行われた。

(1) 外観検査(施工に関する項目) ①処理目的水の流入がない(生活排水の未接続問題)について、②消毒切れの発生状況と今後の対策について

(2) 水質検査(放流水BODについて) ⑦条検査のBOD結果から

(3) 書類検査(保守点検記録、清掃記録の整備について) ①法定検査のガイドラインの変更に

併用した生活排水処理計画は、以上の点を総合的に判断した結果立てられた。費用の算出に当たっては、対象戸数四百四戸、浄化槽を四人とし、浄化槽の人数は七人槽を用いて算出。別表のように現在計画されている事業の対象戸数は五〇六戸(モデル・岐阜県内K村K地区)であり、総事業費は二億一千万円。一方浄化槽(合併)を併用した事業計画は、集合処理(下水)対象戸数四百四戸、浄化槽(合併)対象戸数一〇二戸で、総事業費は十四億四、八四四万円。事業費の差額は六億五、一五六万円になる。

浄化槽メーカーの説明と質疑応答

小型合併浄化槽のコンパクト型の維持管理に着眼して、浄化槽メーカーと参加者によって①高負荷時の対応について、②担体の交換について、③担体交換の必要性の説明について、④浄化槽隔壁の破損事例について、など質疑応答がこなわれた。

浄化槽メーカー四社共通の回答内容は次の通り。

①使用する人員比が一〇の場合においても、処理水質は確保できる。

②製造に起因する事例については、案件毎に無償対応とする。

③施工面・維持管理面についての対応は、電話、現場訪問にて個々に行う。

④清掃時に一室全量引き抜きを実施しても隔壁が割れることはない。

⑤保守点検間隔は法定の四カ月に一回で十分である。

⑥施工要領書に基づいた適正な基礎工事が行われていない場合、それに起因する事故が発生した場合、保証対象外とする。

⑦新規の浄化槽の製作については、市場の要望があれば検討する。

なお、質疑応答は座長(岐阜県環境管理技術センター)検査課長田中義勝氏でおこなわれ、パネラーは左の通り。



浄化槽メーカーとのコンパクト型浄化槽の説明と質疑応答

- 浄化槽メーカーの説明と質疑応答パネラー
- ㈱日立ハウステック 結城工場設計部主任 石井 康弘氏
  - フジクリン工業(株)名古屋支店第一営業課長 阿形 行彦氏
  - 大栄産業(株)企画開発部設計室長 岩橋 正修氏
  - ㈱クボタ 浄化槽開発部課長 榊原 敏彰氏
  - 財団日本環境整備教育センター理事 大森 英昭氏
  - 岐阜県浄化槽連合会長 玉川 福和氏
  - 岐阜県浄化槽くらぐプロジェクト推進協議会長 中村 保氏

も続けられるならば、各自(次頁につづく)

(前頁より)  
 治体の行財政は破綻の危機に直面し、同時に業界団体の努力も生かされないことになる。また、生活排水処理最大の課題である汚泥の問題を含めて環境保全上望ましくない状況に至ることは容易に予測される、とした。

その上で、議会及び議員、行政部局、業界団体が

に「集合処理(下水)、浄化槽(合併)」どちらを選ぶかは住民に「/」の検証、提案が行われた。

公共下水道から合併浄化槽整備への抜本的見直しの事例を紹介

更に、「生活排水事業改革への取り組み」の事例紹介が、海津郡南濃町役場水



240名が参加して「あるべき姿の水環境」を求めた研修会

三位一体となり、住民を含めて同じ土俵で同じ問題を、それぞれの背景から検討し、税金が有効に使われ、かつ環境保全が合理的に進行するかに検討し、検討することが望ましいと提言した。

また講演の中で、特定地域生活排水処理事業(浄化槽市町村整備推進事業)の取り組み―三重県飯南町での一〇〇億円の経費削減事例の紹介や、岐環協合理化・生活排水対策部会による、浄化槽(合併)を併用した生活排水処理計画並び



棚橋泰文代議士

棚橋泰文氏

(衆議院議員)

水のあり方については、まさにケースバイケース、住民の主眼的な選択による環境整備ではないかと思う。下水道という話をするとき、いわゆる公共下水道、或いは農業集落排水だけがメインのようなイメージで語ってしまうケースがしばしばであるが、これはまさにコストと住民の意志とを鑑みながらケースバイケース、適宜適切に合併浄化槽も使いながらやっていくことではなければならないと思う。

合併浄化槽は効率的に生活環境・水問題を進めることができるというところで、或る意味では有難いご提案である。

高田藤市氏

(岐阜県議会議員)

(揖斐郡)

今日は研修会でいろいろと勉強をさせていただき、本当にいいチャンスを与えていただいた。行政人として、或いは議会人としてこういう勉強によってこの道の理解をさらに深めることは欠かせないことだ。その意味で、下水道、或いは農



高田藤市議員



古川利雄議員



不破照子議員



戸部一秋議員

古川利雄氏

(岐阜県議会議員)

(養老郡)

業集落排水、合併浄化槽についてこの道の専門の立場からいろいろと教えられ、今更ながら認識を更に深めた。

研修会における国会議員・県議会議員・町村長による感想発表、挨拶(要旨)

藤墳 守氏

(岐阜県議会議員)

(不破郡)

事業がいかに高くつくかという点も踏まえながら、私たちがクラブとして知事交渉の中でその見直しを早急にやってほしいということをお願いしている。今日の研修会・講演を聞きながら、私たちの提案を取り入れられ、それが一層早く実施されることを願っている。

戸部一秋氏

(岐阜県議会議員)

(本巣郡)

やはり経済的に厳しいと

猫田 孝氏

(岐阜県議会議員)

(大垣市)

環境問題は世界の環境からこの地域の環境まで大幅に広がって、今もますます大きな問題であると私共も認識している。これかも、いろんな問題が出てくると思うが、私共県の行政の中でも取り組むべき問題は多々あり、今日は西濃議員団の先生方をおみえですが、お互いに手を組みながら各地域の発展の一助になるように努力をしまいたいと思っている。

所 和徳氏

(根尾村村長)

渡辺信行氏

(岐阜県議会議員)

(揖斐郡)

私と懸念にしていた方がいい話があった。それは「今、町村の財政は大変厳しい状況の中にある。その中で、下水道事業、農業集落排水事業の進捗には財政がついていけないだろう。」

松永清彦氏

(岐阜県議会議員)

(海津郡)

大森先生の話をうけたまわってなるほどなあという

不破照子氏

(岐阜県議会議員)

(大垣市)

合併浄化槽がどの程度良いのかというところは、私たちがも重々存じている。公共

高田藤市氏

(岐阜県議会議員)

(揖斐郡)

今日は研修会でいろいろと勉強をさせていただき、本当にいいチャンスを与えていただいた。行政人として、或いは議会人としてこういう勉強によってこの道の理解をさらに深めることは欠かせないことだ。その意味で、下水道、或いは農



藤墳 守議員



松永清彦議員



猫田 孝議員



渡辺信行議員



稲葉貞二町長



所 和徳氏

これから私共のあるべき姿は合併浄化槽整備の方向をよく検討していくことである」ということであった。これからの時代は行政コストをいかに安くするかが課題であり、生活排水処理では、合併浄化槽もその大きな方法の一つである。

私の村は、根尾川が一番上流なので、是非きれいな水を流したいということで県の全県域下水道構想にのっとり生活排水処理と取り組み、農業集落排水、そして特定地域生活排水処理、合併浄化槽の三つの方法でやってきましたが、事業が終わりに近づいたら、やはり維持管理の問題を考へるようになった。維持管理面になると、これは合併浄化槽で全部やったほうが良かったという議員の声が聞こえてきた。しかし、今更そんなことを言ってもいいかということ、議員の発言を押さえているが、今日は合併に力を入れるようになってきたというところで、私共としてはもうちょっと早く話を聞けばよかったと思っ

平成12年度生活排水処理施設整備事業を実施している市町村における財政状況(岐阜県)

出典:総務省「平成12年度版地方公営企業年鑑」

Table with 7 columns: 事業主体, 下水普及率(%), 下水道率(%), 経常収支比率(%), 公債費負担比率(%), 起債制限率(%), 財政力指数, 実施状況. Lists various municipalities in Gifu Prefecture and their financial metrics.

Table with 7 columns: 事業主体, 下水普及率(%), 下水道率(%), 経常収支比率(%), 公債費負担比率(%), 起債制限率(%), 財政力指数, 実施状況. Lists municipalities in Gifu Prefecture and their financial metrics.

※公債費負担比率:起債など借金返済に充てる一般財源の金額が、一般財源総額に占める割合。その率が高いほど財政状況が悪いとされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

浄化槽維持管理システム 小型合併浄化槽

法定検査月(7条・11条)・清掃月・保守点検月の設定方法 浄化槽(小型合併浄化槽)20人槽以下の場合

〈基本パターン〉 ※1年目

Calendar table for 1st year showing maintenance activities (作業名) across months (1月-12月). Includes '使用開始', '保守点検', and '7条検査'.

※2年目から

Calendar table for 2nd year onwards showing maintenance activities (作業名) across months (1月-12月). Includes '清掃', '保守点検', and '11条検査期間'.

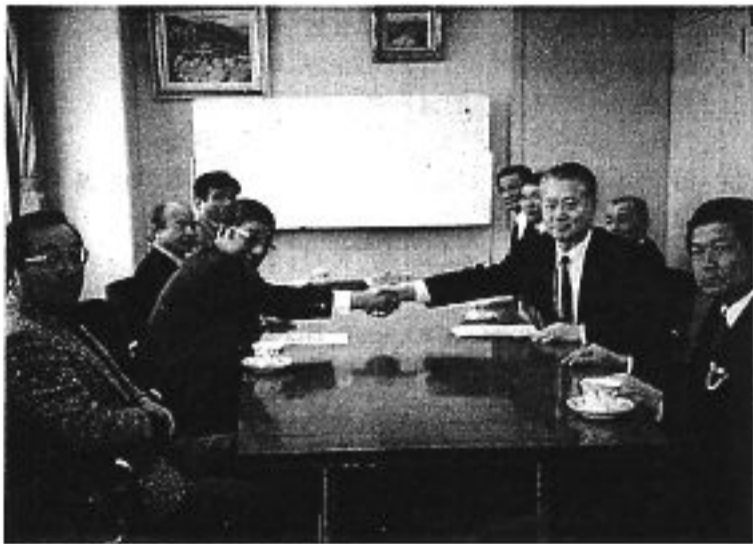
- 1. 法定検査月の設定
7条検査の月は「使用開始日」の翌日より、6ヶ月から7ヶ月の間となっている。
11条検査の月は「清掃」の翌日より、7ヶ月から9ヶ月の間とする必要がある。
2. 清掃月の設定
清掃の月は「使用開始日」の翌日より12ヶ月後とする。
3. 保守点検月の設定
保守点検の月は「使用開始日」の翌日より、2ヶ月後、6ヶ月後、10ヶ月後に設定する。
(4ヶ月に一回毎)法定どおり

### 協定を締結

岐清協 協定を締結

**一般廃棄物適正処理で相互に支援協力**

岐阜県環境整備事業協同組合(以下「岐環協」という。)と、岐阜県清掃事業協同組合(以下「岐清協」という。)は、市町村処理責任制度のもとで、一般廃棄物処理事業を適正に推進するため、以下の通り協定を締結するものとする。



岐環協・岐清協が調印した協定書

#### 協定書

岐阜県清掃事業協同組合(以下「岐清協」という。)と、岐阜県環境整備事業協同組合(以下「岐環協」という。)は、市町村処理責任制度のもとで、一般廃棄物処理事業を適正に推進するため、以下の通り協定を締結するものとする。

#### 記

- 岐清協と岐環協は、現在県下の一般廃棄物処理において不適正処理(不法投棄)は見受けられないことから、適正処理を維持するためにも、中小企業等協同組合法の立法趣旨に則り、現在組合員の企業活動を擁護し、現行の体制を堅持する。
- 岐清協は、岐環協組合員が合特法に基づく合理化協定によって、市町村直営の固形一般廃棄物収集運搬業務を受託する場合には、合特法の立法趣旨を尊重しこの受託活動を支援協力するものとする。
- 岐環協は、岐清協組合員が既に行っている受託業務又は許可業務及び固形一般廃棄物収集運搬業務については、岐清協の中小企業等協同組合としての発展に協力する立場から、合特法に基づく合理化協定の対象にせず、これらの既存業務の継続について支援協力するものとする。
- 岐環協は、岐環協組合員が固形一般廃棄物収集運搬業務を受託した場合には、当該岐環協組合員が岐清協に加入することを奨励し、岐清協は当該の岐環協組合員の加入申し込みを受託するものとする。
- 岐環協と岐清協は、この協定に定めのない問題または協定見直しの必要が生じた場合は、お互いの立場を尊重し、誠意をもって、その都度協議するものとする。

以上の協定成立を証するため、本協定書2通を作成し、岐清協、岐環協各1通を所持するものとする。

平成15年2月3日



小川大垣市長から感謝状を授与される

大垣市役所で行われた感謝状授与には、玉川福和理事長はじめ組合役員並びに救援活動を行った地元西南濃支部組合員十二社、パキニウムカー十四台、バックカー二十台、その他車両二十二台、作業員のべ百三十三名と行われた。

大垣市は、岐環協は、協が率先無償の救済活動に対し感謝とねぎらいの言葉とともに、今後地域のために一層の協力を願いたい旨の要請を行った。

これに対し、岐環協は、組合は今後も災害時の救済は「団体無償救済」で被災地住民の生活確保を支援したいとの申し入れを行った。

大垣市西部地域水害での救済活動は、西南濃支部組合員十二社、パキニウムカー十四台、バックカー二十台、その他車両二十二台、作業員のべ百三十三名と行われた。

岐環協 感謝状授与とされる

小川大垣市長から

感謝状授与とされる

岐環協は、協が率先無償の救済活動に対し感謝とねぎらいの言葉とともに、今後地域のために一層の協力を願いたい旨の要請を行った。

## 「大垣市西部地域水害」で団体無償救済活動

小川大垣市長から

感謝状授与とされる



感謝状授与式の後の小川市長との懇談で、岐環協は震災等災害時における「団体無償救済」を申し入れた。大垣市西部地域水害救済活動で集結、玉川福和理事長、林西南濃支部長の激励、指示を受ける組合員。

## 東海近畿地区協議会玉川会長・吉村副会長立ち会いで合意調印

かねて兵庫県全県組織一本化に向けて話し合いが続けられていた、淡路環境整備事業協同組合が新組織、兵庫環境整備事業協同組合として新名称、新定款、新加入組合問題を基本合意した。

四月五日、新組合は、環



淡路環境整備事業協同組合・兵庫環境整備事業協同組合代表による協議④。組織統合で基本合意、調印を終えて⑤=4月5日、岐阜県環境会館で

務局のある岐阜県環境会館で、中林建樹、藤田誠両理事、吉村英夫副会長立ち会いのもとに合意調印し、新組合を立ち上げる段取りとなった。

新しい兵庫県組合は、定款や役員人事など登録手続きを四月下旬までに終えて発足する予定。

淡路環境整備事業協同組合  
兵庫環境整備事業協同組合  
全県組織一本化